

議会運営委員会次第

令和元年7月10日（水）

午前10時開議

議長応接室

- 1 令和元年第2回定例会の運営について
 - (1) 議事日程について
 - (2) 電子採決に関する留意事項について
 - (3) 陳情の採決方法について
 - (4) 監査委員の選任について
 - (5) 人権擁護委員の推薦について
 - (6) 発議第11号から発議第13号について
 - (7) 意見書の取り扱いについて
 - (8) 本日の開会前の日程について
- 2 その他
 - (1) 令和元年第3回定例会の会期日程について
 - (2) 流山市議会議員研修会について
 - (3) その他
- 3 本日の決定事項について

令和元年流山市議会第2回定例会日程表（第6号）

令和元年7月10日
午後1時開議

- 第1 議案第34号 令和元年度流山市一般会計補正予算（第1号）
議案第35号 流山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第36号 消費税及び地方消費税の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
議案第37号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
議案第38号 工事請負契約の締結について（流山市立八木北小学校校舎増築工事（建築工事・電気設備工事））
議案第39号 流山市森林環境基金条例の制定について
議案第40号 流山市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第41号 市道路線の認定について
議案第42号 市道路線の廃止について
陳情第10号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書
陳情第11号 「国における2020年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書
陳情第14号 流山市の特別交付税の減額に関する実態の状況とその原因究明に関しての陳情書
（委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第2 議案第44号 監査委員の選任について
議案第45号 監査委員の選任について
議案第46号 人権擁護委員の推薦について
（議案上程・提案理由説明・採決）
- 第3 発議第11号 認知症介護の充実を求める意見書について
（議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決）

- 第 4 発議第 1 2 号 高齢者による交通事故防止に向けた取り組み強化を
求める意見書について
(議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決)
- 第 5 発議第 1 3 号 ヘイトスピーチの根絶を求める意見書について
(議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決)
- 第 6 発議第 1 4 号 消費税率 1 0 % への増税中止を求める意見書につい
て
(議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決)
- 第 7 発議第 1 5 号 国民健康保険への国庫負担の増額を求める意見書に
ついて
(議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決)
- 第 8 発議第 1 6 号 賃金格差など性差別の解消を求める意見書について
(議案上程・提案理由説明・質疑・討論・採決)
- 第 9 所管事務の継続調査について

令和元年流山市議会第2回定例会

委員会審査報告書

流 山 市 議 会

令和元年 7 月 1 日

流山市議会議長 青野 直 様

総務委員長 石原 修治

総務委員会審査報告書

令和元年流山市議会第 2 回定例会において、本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第 110 条の規定により報告します。

記

番 号	件 名	審査結果	備 考
議案第 34 号	令和元年度流山市一般会計補正予算（第 1 号）	可 決	4 対 2
議案第 35 号	流山市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致
議案第 36 号	消費税及び地方消費税の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可 決	4 対 2
議案第 37 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可 決	全会一致
議案第 38 号	工事請負契約の締結について（流山市立八木北小学校校舎増築工事（建築工事・電気設備工事））	可 決	全会一致
陳情第 14 号	流山市の特別交付税の減額に関する実態の状況とその原因究明に関しての陳情書	不 採 択	0 対 6

令和元年 7 月 2 日

流山市議会議長 青野 直 様

教育福祉委員長 斉藤 真理

教育福祉委員会審査報告書

令和元年流山市議会第2回定例会において、本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

番 号	件 名	審査結果	備 考
陳情第10号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	採 択	全会一致
陳情第11号	「国における2020年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	採 択	全会一致

令和元年 7 月 3 日

流山市議会議長 青野 直 様

市民経済委員長 笠原 久恵

市民経済委員会審査報告書

令和元年流山市議会第2回定例会において、本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

番 号	件 名	審査結果	備 考
議案第39号	流山市森林環境基金条例の制定について	可 決	4 対 1

令和元年 7 月 4 日

流山市議会議長 青野 直 様

都市建設委員長 植田 和子

都市建設委員会審査報告書

令和元年流山市議会第2回定例会において、本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

番 号	件 名	審査結果	備 考
議案第40号	流山市火災予防条例の一部を改正する 条例の制定について	可 決	全会一致
議案第41号	市道路線の認定について	可 決	全会一致
議案第42号	市道路線の廃止について	可 決	全会一致

発議第 17 号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

教育福祉委員長 齊藤 真理

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	石田	真敏	様
文部科学大臣	柴山	昌彦	様

千葉県流山市議会

発議第 18 号

国における2020年度教育予算拡充に関する意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定
により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

教育福祉委員長 齊藤 真理

国における 2020 年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、2020年度にむけての予算の充実を希望する。

記

- 1 震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- 5 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 7 子どもたちの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることとを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	石田	真敏	様
文部科学大臣	柴山	昌彦	様

千葉県流山市議会

発議第 11 号

認知症介護の充実を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

議会運営委員長 海老原 功一

認知症介護の充実を求める意見書

政府は、認知症にかかわるさまざまな課題について、関係省庁連携の下、政府一丸となって施策を推進するために、認知症施策推進関係閣僚会議を設置し、(仮称)「認知症基本法」の制定も検討されている。

しかし今なお不安や苦悩の声が寄せられている。認知症は誰もがかかりうる病気である。

そこで、以下のことを強く要望する。

記

- 1 認知症に対する法制定には当事者の実態や声を十分反映し、人格が尊重されるような内容とすること。
 - 2 「どのような介護が必要か」を判断する要介護認定の基準及び判定方法について、認知症介護の実態を踏まえた内容を充実すること。
 - 3 認知症における早期発見と早期支援の重要性を啓もうし、各施策の充足にあたること。
 - 4 経済的支援など若年性認知症への対応を充足するとともに、認知症高齢者への見守りなど支援を強めること。
 - 5 介護家族支援に関する法整備など家族に集中しすぎる負担をわずかでも軽減できるよう各施策への反映、充実に努めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
法務大臣	山下	貴司	様
厚生労働大臣	根本	匠	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 12 号

高齢者による交通事故防止に向けた取り組み強化を求める意見書に
ついて

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定
により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

議会運営委員長 海老原 功一

高齢者による交通事故防止に向けた取り組み強化を求める意見書

いま全国各地で交通事故により、尊い命が失われている。

その中には、高齢者による踏み間違えと思われるケースも連日報道されており、対策は急務である。

ペダルの踏み間違えによる事故は、年間4千～6千件で推移し、2017年、交通事故総合分析センターによれば10～30代が37%、40～60代が36%、70代以上は27%となっているものの、高齢者の死亡事故は、年間50～60人と極端に多くなっている。

一方、一部自治体においては後付けのペダル踏み間違い時加速抑制装置等への助成の動きもみられるが、自治体による取り組みではその実効性を担保することは困難である。

そこで、政府及び関係機関に対し、高齢者による交通事故防止に向けた、以下の取り組みについて強化を求める。

記

- 1 ペダル踏み間違い時加速抑制装置等の後付け安全装置の開発、普及に向けた措置を講じること。
 - 2 信号機の設置・改修などの交通安全施設について、必要措置に努めること。
 - 3 生活道路における事故防止に向けて、交通規制や物理的対策の拡充等に努めること。
 - 4 免許返納者の日常生活の利便性確保に向けた諸施策を推進すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島 理森 様
参議院議長	伊達 忠一 様
内閣総理大臣	安倍 晋三 様
財務大臣	麻生 太郎 様
国家公安委員会委員長	山本 順三 様
警察庁長官	栗生 俊一 様
内閣官房長官	菅 義偉 様
千葉県知事	森田 健作 様

千葉県流山市議会

発議第 13 号

ヘイトスピーチの根絶を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

議会運営委員長 海老原 功一

ヘイトスピーチの根絶を求める意見書

特定の国籍や民族に対する常軌を逸した攻撃、いわゆる「ヘイトスピーチ」は差別をあおる行為であり、民族や性的指向等への憎悪に基づく犯罪（ヘイトクライム）ともいえる。

ヘイトスピーチの根絶は、日本政府も批准している人種差別撤廃条約の要請であると同時に、2016年成立のヘイトスピーチ解消法が目指す社会の姿でもある。

そこで政府に対し、ヘイトスピーチを根絶するためのより一層の取り組みを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
法務大臣	山下	貴司	様
国家公安委員会委員長	山本	順三	様
警察庁長官	栗生	俊一	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 14 号

消費税率 10% への増税中止を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和元年 7 月 10 日提出

提出者

流山市議会議員 高橋 光

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

消費税率10%への増税中止を求める意見書

内閣府による本年3月の景気動向指数で、景気の基調判断について、2月までの「下方への局面変化」から「悪化」へと6年2か月ぶりに引き下げるに至った。消費税率を8%に増税して以降、勤労者の実質賃金が年平均10万円も低下し、家計消費は一世帯当たり年25万円も落ち込んでいる。

このような経済情勢のもとで、10月からの消費税増税を実行するなら、日本経済も国民の暮らしも最悪の事態になりかねず、政府は増税の中止を決断すべきである。

そこで国に対し、消費税率10%への増税は中止するよう強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 15 号

国民健康保険への国庫負担の増額を求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定
により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 高橋 光

〃 植田 和子

〃 小田桐 仙

国民健康保険への国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険制度は、国民の4人に1人が加入し、国民皆保険制度の重要な柱を担っている。ところが、あまりにも保険料（税）が高く、滞納世帯が289万世帯と、全加入世帯の15%を超えている。それにより無保険になることや正規の保険証を失い、医療機関の受診が遅れ死亡する事例も発生するなど、国民皆保険制度の根幹が揺らぐ事態となっている。

国民健康保険は、かつて被保険者の7割が農林水産業と自営業だったが、今では年金生活者などの「無職」が43%、「非正規雇用」が34%を占めており、十分な公費投入なしには、制度維持が難しくなっている。

全国知事会・全国市長会・全国町村長会は、国民健康保険への定率国庫負担の増額を政府に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入し、「協会けんぽ」並みの負担率にするよう要望しており、政府はすぐに応えるべきである。

よって国に対し、国民健康保険への国庫負担の増額を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
厚生労働大臣	根本	匠	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 16 号

賃金格差など性差別の解消を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和元年7月10日提出

提出者

流山市議会議員 植田 和子

賛成者

流山市議会議員 高橋 光

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

賃金格差など性差別の解消を求める意見書

男性の正社員に比べて、女性の正社員の賃金は約7割にとどまり、また女性の約6割がパートや派遣などの非正規労働者として働くなど、性別による格差が労働分野でも指摘されている。

その背景には、国内法においてILO（国際労働機関）条約で定められている『同一価値労働同一報酬』の大原則が明記されておらず、政府の方針とは裏腹に実際の労働現場では徹底されていない。

男女平等のレベルを示す「ジェンダーギャップ指数」で、日本は149か国中110位となっており、国連やILOが求める性差による差別のない労働環境の構築は待ったなしといえる。

そこで以下のことを政府に要望する。

記

- 1 労働法における『同一価値労働同一報酬』を明記するとともに、男女の賃金格差をなくすための法改正を図ること。
- 2 性差別を受けた労働者の救済制度など、ヨーロッパではルール化されている先進的取り組みなど法改正を図ること。
- 3 育児や介護など家族的責任を持つ労働者については、男女を問わず、時間外労働などを抑制するとともに、看護休暇、育児・介護休業制度を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年7月10日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
法務大臣	山下	貴司	様
厚生労働大臣	根本	匠	様
経済産業大臣	世耕	弘成	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

令和元年流山市議会第3回定例会会期日程表（案）

別紙6

令和元年 月 日提出

月 日	曜日	内 容	月 日	曜日	内 容
9月 5日	木	本会議午後1時開議 1 会議録署名議員の指名 2 会期の決定 3 議案第 号から議案第 号 報告第 号から報告第 号 (議案上程・提案理由説明及び報告) 4 休会の件	21日	土	休 会 (議案研究)
			22日	日	
			23日	月	
			24日	火	休 会 (決算審査特別委員会)
			25日	水	休 会 (決算審査特別委員会)
			26日	木	休 会 (決算審査特別委員会)
			27日	金	休 会 (議案研究)
28日	土				
29日	日				
30日	月	休 会 (決算審査特別委員会)			
10月 1日	火	本会議午前10時開議 1 市政に関する一般質問	10月 1日	火	休 会 (総合調整)
2日	水				
11日	水	本会議午前10時開議 1 市政に関する一般質問	3日	木	休 会 (※決算審査特別委員会)
12日	木		4日	金	
13日	金	本会議午前10時開議 1 市政に関する一般質問 2 議案第 号から議案第 号 (質疑・委員会付託) 3 議案第 号 (質疑・特別委員会設置・委員会付託・委員の選任) 4 請願・陳情の件 5 休会の件	7日	月	本会議午後1時開議 1 議案・請願・陳情 (委員長報告・質疑・討論・採決) 2 議案 (委員長報告・質疑・討論・採決) 3 選挙管理委員会委員の選挙 4 選挙管理委員会委員の補充員の選挙 5 発議上程 (提案理由説明・質疑・討論・採決) 6 所管事務の継続調査の件
15日	日	休 会 (議案研究)			
16日	月	休 会 (総務常任委員会)			
17日	火				
18日	水				
19日	木				
20日	金				
20日	金		休 会 (都市建設常任委員会)		

(注)※は議会内による指摘要望事項協議日

8月26日(月)	請願・陳情締切【～午後5時】
8月27日(火)	全議員に対する議案説明会、全員協議会【午後1時30分～】
8月29日(木)	令和元年第3回定例会招集告示
8月30日(金)	一般質問通告受付【午前8時30分～午後5時15分】
9月 2日(月)	一般質問通告受付【午前8時30分～正午】
9月 3日(火)	議会運営委員会【午前10時～】
9月13日(金)	議会運営委員会【午前9時～】
10月1日(火)	決算審査特別委員会指摘要望事項提出期限【正午】
10月3日(木)	決算審査特別委員会(指摘要望議会全体の合意事項決定)【午後1時30分～】
10月7日(月)	議会運営委員会【午前10時～】